



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東  
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 美邦  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経理担当 (氏名) 町田 茂樹 (TEL) 044-966-1134  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,703	△0.2	431	5.8	581	4.3	391	△71.1
2018年3月期第1四半期	4,713	△5.5	407	△25.3	556	△35.4	1,354	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 377百万円(△71.4%) 2018年3月期第1四半期 1,319百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	50.92	—
2018年3月期第1四半期	176.12	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	67,864	28,085	41.4
2018年3月期	68,549	27,900	40.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 28,085百万円 2018年3月期 27,900百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,060	0.4	730	△30.4	890	△25.5	570	△68.3	74.15
通期	21,100	0.9	2,240	△3.3	2,470	△3.8	1,650	△37.1	214.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,352,202株	2018年3月期	8,352,202株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	665,008株	2018年3月期	664,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	7,687,253株	2018年3月期1Q	7,688,482株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策の影響等により世界経済の不確実性が増しているものの、国内では引き続き企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、持ち直しの傾向が続きながら、底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは新たな顧客獲得を目指した新規イベントの開催や既存イベントの強化に取り組み、顧客満足度の一層の向上に努めて参りました。

遊園地部門の遊園地は、3月にオープンした新アトラクション「ハシビロGO!」の導入効果が続く中、人気オンラインゲームとのコラボレーションイベントの開催や人気俳優が手掛ける舞台公演の受け入れなどにより、新規顧客の開拓を図りました。ゴールデンウィークには恒例の食イベントを装いを新たに「裏メニューフェス」として開催し、多くのお客様で賑わいました。6月には今年で10回目を迎えたほたる観賞イベント「ほたる・ねぶたの宵」を開催し、青森ねぶた「独眼竜 伊達政宗」の展示や、それにちなんだイベントが好評を博しました。そのほか人気ジェットコースター「バンデット」の30周年記念イベントなどの開催で集客を強化したほか、人気韓国女性グループのハイタッチ会の実施でさらなる新規顧客の獲得にも取り組んだ結果、4月及び6月は2000年以降で最高の入園者数を記録し、総入園者数も増加しました。温浴施設「丘の湯」は、曜日別に特典を付けたイベントや「ハッピーアワー」の実施などが好評を博しましたが、前年に比べ桜の開花時期が早かったことなどが影響し、入場者数は減少しました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、今年もほたる観賞イベントに関連したディナーイベントを開催し、ベーカリーショップではイベントにちなんだメニューを販売し、同イベントを盛り上げました。温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、季節の花やフルーツを浮かべた「彩湯(いろどりゆ)」や、初めて実施した「丘の湯」との合同スタンプラリーが評判になった結果、入場者数は第1四半期としては過去最高であった前年並みに推移しました。ゴルフガーデン(練習場)は、各種イベントのほか「スクール無料体験キャンペーン」を実施した結果、スクール生は増加しましたが、6月の台風などの悪天候や臨時休業の影響などにより入場者数は減少しました。親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、各種パスの販売強化や遊園地と連携して「ほたる・ねぶたの宵優先観賞券付き利用券」の販売を実施した結果、入場者数は増加しました。商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、各種パスの販売強化やハーフバースデーイベントなどを実施した結果、入場者数は増加しました。なお、受付業務の効率化などが奏功し、6月は全国の「キドキド」で1位の売上高を記録しました。昨年11月にオープンした商業施設「プライムツリー赤池」内の「あそびのせかいプライムツリー赤池店」は、父の日イベントやPK大会イベントなどを開催した結果、6月にはオープンからの累計入場者数が10万人を突破し、予想を上回るペースで好調に推移しております。

公営競技部門の川崎競馬は、6月の重賞「関東オークス」において、前年の売上高を更新するなど盛り上がりを見せました。また、3回目の開催となった「100円ビールフェス関東 in 川崎」や「北海道まるごとマルシェ」などのイベントを本場開催日に実施するなど、引き続き川崎競馬の魅力向上に努めました。なお、JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」は、前年同様26日実施されました。船橋競馬は、今年度からナイトー競馬「ハートビートナイトー」が通年開催となり、5月のビッグレース「かしわ記念」が初めて平日にナイトー開催されました。インターネットによる勝馬投票券の購入額に相当する売上高の増加や特別観覧席のイベントを強化した結果、同レースは売上高を更新、ゴールデンウィーク期間中に開催された総レース売上高においても28年振りに記録を更新しました。また、近隣商業施設とともに主催している恒例の「おうまフェス」をゴールデンウィーク期間中に初めて2回開催し、多くのお客様で賑わいました。なお、JRAの場外発売施設「J-PLACE船橋」は、前年同様13日実施されました。複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」は、人気オートレース選手の優勝報告会や有料席のポイントサービスなどを実施し、引き続きファンサービスの向上に努めました。

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブは、前年7月20日に運用を開始した乗用カート導入による集客効果が持続しているほか、予約枠に余裕がある日に会員の親睦を目的とした「よみうりプロアマ」や「ファミリーダブルススクランブル大会」などの自主コンペを開催した結果、入場者数は増加しました。よみうりゴルフ倶楽部は、定期的な自主コンペの開催や継続的な外部営業のほか、遊園地と連携して初めて表彰パーティを遊園地内レストランで行うコンペを受け入れるなど、新規顧客の獲得に努めた結果、入場者数は増加しました。なお、今年もほたる観賞イベントと連携し、「ほたる・ねぶたの宵 特別ディナー」をクラブハウスレストランで開催し、好評を博しました。静岡よみうりカントリークラブは、レディスウィークなどの女性集客策を継続的に実施したほか、季節や食をテーマにし

たオープンコンペなどを開催したものの、6月の台風や悪天候の影響などにより入場者数は減少しました。千葉よみうりカントリークラブは、開場40周年記念事業の一環としてクラブハウスロビーのリニューアルや、より快適でスムーズな進行となるカート道を新設し、顧客満足度の向上を図りました。あわせて記念事業に関連した優待券を配布し、リピーター獲得に努めましたが、悪天候の影響などにより入場者数は減少しました。

以上の結果、総合レジャー事業の売上高は42億7千3百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

また、不動産事業の売上高は販売用宅地の分譲が前年度で終了したことにより2億9千7百万円（同5.6%減）、当社の完全子会社であるよみうりサポートアンドサービス社のサポートサービス事業の売上高は連結内部工事の増加に伴い、7億7千6百万円（同29.4%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億3百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。営業利益は減価償却費が減少したことなどにより4億3千1百万円（同5.8%増）、経常利益は5億8千1百万円（同4.3%増）と、ともに増益を達成しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千1百万円と、前年同四半期と比べ71.1%減となりました。これは前年に土地譲渡に伴う特別利益が14億5千4百万円あったことによるものです。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、678億6千4百万円と前年度末に比べ6億8千5百万円(1.0%)減少しました。

流動資産は71億3千2百万円と前年度末に比べ8億2千3百万円(10.4%)減少しました。これは、現金及び預金が1億4千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10億4千6百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は607億3千2百万円と前年度末に比べ1億3千8百万円(0.2%)増加しました。これは、有形固定資産が1億9千6百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、397億7千9百万円と前年度末に比べ8億7千万円(2.1%)減少しました。

流動負債は60億3千2百万円と前年度末に比べ1億9千4百万円(3.1%)減少しました。これは、その他の流動負債が8億1千5百万円増加したものの、未払法人税等が7億4千2百万円、営業未払金が1億6千9百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は337億4千6百万円と前年度末に比べ6億7千5百万円(2.0%)減少しました。これは、長期借入金の減少額が5億2千5百万円であったことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、280億8千5百万円と前年度末に比べ1億8千4百万円(0.7%)増加しました。これは、利益剰余金が1億9千9百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前年度末の40.7%から41.4%に増加しました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、おおむね計画通りに推移するものと見込んでいるため、2018年5月11日発表の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,621,336	5,761,572
受取手形及び売掛金	2,037,792	991,607
たな卸資産	73,138	87,401
その他	224,335	292,156
貸倒引当金	△413	△399
流動資産合計	7,956,189	7,132,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,333,623	27,084,317
土地	16,231,484	16,233,531
建設仮勘定	19,159	630,086
その他（純額）	4,203,480	4,035,977
有形固定資産合計	47,787,748	47,983,912
無形固定資産		
その他	61,728	57,875
無形固定資産合計	61,728	57,875
投資その他の資産		
投資有価証券	12,312,504	12,292,706
繰延税金資産	210,827	202,314
その他	220,829	195,357
投資その他の資産合計	12,744,161	12,690,379
固定資産合計	60,593,638	60,732,167
資産合計	68,549,828	67,864,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	640,269	470,796
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,276	2,103,276
未払法人税等	818,293	75,425
賞与引当金	131,318	34,058
その他	1,463,525	2,278,803
流動負債合計	6,226,683	6,032,360
固定負債		
長期借入金	6,651,488	6,125,669
繰延税金負債	2,379,671	2,416,389
退職給付に係る負債	520,072	534,690
長期預り金	24,307,975	24,187,443
その他	563,599	482,622
固定負債合計	34,422,806	33,746,815
負債合計	40,649,490	39,779,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,658	4,730,658
利益剰余金	15,143,508	15,342,789
自己株式	△2,283,407	△2,283,981
株主資本合計	23,643,790	23,842,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,259,893	4,246,151
繰延ヘッジ損益	△3,345	△3,319
その他の包括利益累計額合計	4,256,547	4,242,831
純資産合計	27,900,337	28,085,329
負債純資産合計	68,549,828	67,864,505

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,713,246	4,703,034
売上原価	3,792,926	3,777,470
売上総利益	920,320	925,564
販売費及び一般管理費	512,525	494,047
営業利益	407,795	431,517
営業外収益		
受取配当金	151,115	146,473
その他	11,386	13,980
営業外収益合計	162,501	160,454
営業外費用		
支払利息	12,093	9,641
その他	1,256	1,223
営業外費用合計	13,350	10,864
経常利益	556,946	581,106
特別利益		
固定資産売却益	1,454,704	—
特別利益合計	1,454,704	—
特別損失		
固定資産除却損	47,984	58,951
特別損失合計	47,984	58,951
税金等調整前四半期純利益	1,963,666	522,155
法人税、住民税及び事業税	574,809	79,416
法人税等調整額	34,736	51,275
法人税等合計	609,545	130,691
四半期純利益	1,354,121	391,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,354,121	391,464



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,354,121	391,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,680	△13,741
繰延ヘッジ損益	△170	25
その他の包括利益合計	△34,850	△13,715
四半期包括利益	1,319,270	377,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319,270	377,748
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,250,875	313,986	148,384	4,713,246	—	4,713,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	900	451,607	454,060	△454,060	—
計	4,252,429	314,886	599,991	5,167,307	△454,060	4,713,246
セグメント利益	636,362	199,264	32,999	868,626	△460,831	407,795

(注) 1. セグメント利益の調整額△460,831千円には、セグメント間取引消去3,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△464,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,270,727	296,331	135,974	4,703,034	—	4,703,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,038	1,050	640,632	644,720	△644,720	—
計	4,273,765	297,381	776,607	5,347,754	△644,720	4,703,034
セグメント利益	637,386	199,270	43,521	880,177	△448,660	431,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△448,660千円には、セグメント間取引消去△4,397千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△444,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。